

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		横浜市中部地域療育センター 児童発達支援センター					公表日	令和8年 3月 2日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係が適切であるか。	14	7	時間で調整し、場所をシェアしている。別室を利用し、お子さんが多くならないように調整している。	部屋を区切っていることもあり、狭い。クールダウンのスペースが確保できない。多目的に使える部屋がもっとあると良い。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	12	9	必要なクラスに人を投入している。非常勤職員やフリー職員を適宜調整している。	細かい配慮やトラブル対応のために、人がいると安心。個別対応も多いので、増員が望ましい。今後も職員増員ができるよう、市へ働きかけていく。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	18	3	子どもに分かりやすい環境設定をしている。お子さんに合わせて適宜構造を変えている。	トイレに清潔さが欠けている。バリアフリーではない。室内でも上履きを履くと良い。設備の改修申し入れを継続していく。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	14	7	日常でできる清掃は行っている。個人として努力している。	エアコンの吹き出し口の汚れが目立つ。廊下、机や椅子が汚い。日々の清掃の不足。適宜業者依頼を行ったり、+aの清掃を行っている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	15	6	個別スペースをクラスに作るしかない。	カームダウンスペース、個別対応の部屋が欲しい。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	14	7	必要に応じて職員会議で検討し、効率化を図っている。	ベテラン職員ほど流れ作業になっている。センター独自のやり方にとらわれている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	18	3	保護者向け評価表から内容を読み取り、次年度に活かせるものを実践する。アンケートに協力してもらい、その後の参考にしている。	職員全体で共有できていない。結果を把握できていない。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	14	7	保護者の意向を会議で検討し、今後の運営に活かしている。	もう少しヒアリングが必要だと感じる。利用者視点と職員側の考えを合わせて検討している職員育成が急務。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	16	5	5年に1回、第三者評価を受けている。	実施しているのかも把握していない。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	18	3	内部で研修を企画することで、外部研修を補充できるようにしている。	法人内部発信での研修を検討して欲しい。研修内容と回数の検討、通常業務の中で実践研修のような業務ができる仕組みが必要。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	20	1		曜日が固定されている。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか。	21	0	概ねできている。全児童、評価表を使用してから作成する。	職員によっては個別性が保たれない等あり、改善が必要。時間の確保が難しい。人勢育成が急務。		
	13	個別支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	19	2	クラスミーティングでその検討がなされている。	児発管というよりクラス職員の負担が多い。チェックが通るかで作成している部分もある。		
	14	個別支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	21	0	共有できるように表にして保育前後に確認している。	職員の育成と業務整理が課題。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	19	2	全ての学年で評価表を使用している。	5領域のカテゴリーに変更になり、まだ十分に枠組みが理解できていない。職員独自のこともある。		
	16	個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	21	0		評価表の見直しは必要。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	19	2	話し合っている。	並行通園が増加しているため、プログラムの検討が引き続き必要。子どもの年齢・ねらいに合ったバリエーションを増やす。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	21	0	クラス職員が意見を出し合っている。	他センターの情報共有などもできると良い。主任を通して或いは職員の専門部会にて、他センターのプログラムを学んでいく。		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせることで個別支援計画を作成し、支援が行われているか。	20	1		上司が納得できる支援計画書を作成しなくてはならない。		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	19	2	職員で話をしている。	研修やバス、会議などが多く、休憩時間をなくして行うことが多い。		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	19	2		時間が足りず、十分な振り返りができていない。		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	18	3		業務が非常に多く、日々の支援のみに時間をさけない。他部門含めて業務をシェアする等検討が必要。効率化が必須。書式を検討。		

	23	定期的にモニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	21	0		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	18	3	職員が参加し対応を検討し、自分たちの役割を確認している。	職員の認識の違いがあり難しい。どんな会議に誰が参加しているのか把握していない。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	18	3	医ケア児は主治医に意見を確認し対応している。就園先に出向き、話し合う機会を持っている。並行通園では一部、アウトリーチを取り入れている。	就学申し送りは様々な形で継続していく。医療や障害福祉機関とは、特に必要なケースにおいて連携をしており、継続していく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	19	2	巡回をしているクラスがある。巡回の際に情報交換を行ったり、教員向け勉強会を実施している。	地域の園の様子は分かりにくい。支援の共有がされているとは言い難い。園訪問をしたほうが良い。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	20	1	引継ぎをしており、教員からも良かったと言われた。申し送り書の作成。教師の見学。就学先に出向き情報交換。	一部のクラスに限られているので、全員実施できると良い。全ケースの就学先に向くことは態勢上難しく、現状を継続する。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	13	8	必要に応じて行っているが、積極的に対応しているわけではない。	事業所数や利用ケースが増え、連携を図ることは難しくなっている。自分の部署が連携している印象がない。
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	15	6	所内での研修を設けている。	専門職や外部の研修をして欲しい。日々の業務の軽減が必要。
30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	10	11	地域支援を行っている部署が担っている。必要に応じて参加している。		

連携	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	-	-		
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	18	3	近隣の保育園児との交流を行っている。	第1・3はほぼ就園児のため、第2のみ保育所との交流を実施。継続していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	21	0	勉強会や面談、参観などの機会を設け、共通理解ができるような仕組みを作っている。電話などしている。	少ないような気がする。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	18	3	親子通園では概ね毎週行っている。	単独通園では回数が少ないため、今後検討が必要。足りていない。家族支援を平日に行うことが困難。外来での勉強会への参加を勧めていく。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	19	2	通園説明会及び重要事項説明会で行っている。	分かりにくさがある。園長・主任が説明を行い、その場での質問にも対応を継続していく。
	36	個別支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	21	0	アンケート及び面談で意向を確認している。	
	37	「個別支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から個別支援計画の同意を得ているか。	21	0		時間が短い。不足する部分があれば、別途面談等で説明をしていく。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	20	1	相談する機会を設け大切にしている。	人によって十分ではない。保護者がどう感じているか分からない。設定された面談以外にも希望により面談を受けることを継続していく。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	17	4	今年度からきょうだいが参観する機会を作った。	きょうだい同士の交流はない。保護者交流の機会は少ない。父母会は一部のクラスに限られる。父母会は第2のみ、保護者の意向もあり、機会は以前より少ない状態。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	21	0		対応ができていないかは分からない。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	21	0		見ていない保護者が多い。センターとしてはHP、SNSを利用。第2・3は定期的な通信を発行しており、継続していく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	21	0	取り扱いに不備があった場合、早急に検討し、新しい取り組み方を実施している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	21	0		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	9	12		できていない。地域ケアプラザの行事に参加する等、センターのことを伝える機会は必要。CPの行事には、コロナ禍以降参加できなくなっている。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	19	2	訓練を行うと改善点が見つかり、修正を行っている。	訓練に参加しないクラスもある。同じ時間帯でしか行っていない。避難訓練の頻度や内容が、足りなく乏しい。訓練に応援者数が足りず、一部クラスのみ行うことがあるので、状況によって検討していく。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	19	2		少ない。センター全体で行っており、研修・訓練を実施している。今後も継続する。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	21	0	保護者、必要であれば主治医から状況や対応を確認している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	21	0		職員の意識はどうか。特に新規職員には、アレルギーの注意などを伝えていくことを継続。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	19	2	安全管理ができるように研修を行っている。	教室・ホール等(玩具含む)の点検は清掃時に毎日行っており、継続する。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	17	4		充分にしているとは言えない。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	20	1	共有はされている。	職員全員が把握しているかは分からない。ヒヤリハットを積極的に上げるよう、意識付けを継続していく。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	20	1	児童相談所から講師を招いたり、動画を見るなどして意識を高めている。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、個別支援計画に記載しているか。	21	0		個別支援計画とは別に、身体拘束について全体で確認する場を設け、その場面や期間も周知しており、継続していく。	